

事後評価に対する意見一覧（河内長野市上下水道事業 経営懇談会委員より聴取）

1.「河内長野市における循環のみちの実現(その2)(重点計画)」について

1-1.計画の成果目標(定量的指標)の設定および事業の効果について(評価指標の実現状況、事業効果の発現状況等)

下水道処理人口普及率がH27年90.5%からH31年度に93.7%と大きく向上、目標達成できている。充分評価できる内容になっている。

指標の選定ならびに目標値の設定については妥当なものであったと認められる。

河内長野市の上下水道事業ビジョンでは、「快適な生活環境を提供する下水道」において汚水処理整備率の向上を目標としており、汚水処理整備率が本目標の重要項目となっている。また国交省の望ましい目標として汚水処理人口率が例示されている。今後は河内長野市の下水道事業ビジョンとの整合性からも本計画の目標に汚水処理整備率の向上も検討の余地があるのではないか。汚水管渠の整備が計画より－5.6kmであるが、下水道処理人口普及率が最終目標値を達成している理由を付した方が評価指標の実現状況が理解しやすいのではないか。

下水道処理人口普及率が順調に上がれば宅内配管、リホーム工事などが増えて経済効果にもなってよい。

1-2.計画の要素事業の達成状況について(要素事業の進捗状況等)

汚水管整備が計画より－5.6kmになった。財政上の制限から令和2年度以降の整備となる区域が多くあるが、今後きちんとした計画を示してほしい。また人件費の増加をも見込んだ財政計画は立てられないものか。

当初の計画通りには実施されなかった内容が含まれるものの、それらは計画策定時に正確に見積もることが困難な内容であったと考えられる。そのため、実績・内容の達成状況については妥当なものであったと認められる。

執行体制や財政上の制限から令和2年度以降での整備とした区域があるが、今後は執行体制（人員配置等）を確保し、また財政上の対応（工事量に見合う工事業費予算）を検討し、事業に遅くれないようにすべきでないか。

執行体制上の理由、すなわち必要な部署にベテラン職員を配置できなかったことが理由で整備延長が減少したのであれば、組織として何らかの対応が必要だと思います。本来は、職員構成に関係なく、業務遂行能力が低下しないような組織体制が必要かと思います。

布設工事は施工のむずかしい場所が多くなっているため計画通りには進みにくくなっていると思います。

1-3.その他(今後の方針等)

市内では下水道未整備の地域も残っているが、これらの地域に対してすでに今も取り組んでもらっているが、未整備地域の住民にも分かりやすい説明があったほうがいいのではないかと。

人員体制や労務費の変動を正確に見積もることが困難だと考えられるが、過去数年間の傾向から予測をたてることも検討されたか。

「事後評価(案)」の「○事後評価の実施体制、実施時期」での実施体制では、庁内の評価体制についても記載してはどうか。「社会資本整備総合交付金に係る計画等(抜粋)」の事後評価5において、地方公共団体独自の評価制度を活用することできるとの記載があるので。